

## ■ グループ紹介

## 日本環境技研株式会社

## 1. 会社概要

1968年の創立以来当社は、都市の環境計画や基盤施設整備に関して、①企画・調査とそれにもとづく構想の提示、政策提言を行い、②それを具体化するために計画を行うこと、さらに③計画した基盤施設等を建設するための設計・監理を行ってきました。少人数の集団ではありますが、これらの業務に対応して、①シンクタンク、②計画コンサルタント、③設計コンサルタントとしての各部門がそれぞれ役割を分担し、ソフトからハードへの展開と、ハードからソフトへのフィードバックを行いながら業務を実施しています。

## 2. 主な業務分野と実績

## (1) 地域の環境調査・計画づくり

地球環境問題などを背景に、地域のエネルギーや資源問題が顕在化するなか、国・地方公共団体等においても、エネルギー有効利用やそれに伴うCO<sub>2</sub>削減、都市環境改善に向けた地域としての取り組みが進んでいます。国や地方公共団体が作成するこれら構想・計画づくりや施策づくりに積極的に参加しています。

## 【主要業務実績】

- ・環境調和型街づくり関連調査：環境保全型都市システム、環境共生型再開発調査、環境共生住宅開発
- ・新エネルギー開発調査：新エネルギービジョン策定（神戸市、北九州市、大阪市、兵庫県山東町他）、クリーンエネルギー自動車普及促進調査、公共施設新エネルギー導入調査

## (2) エネルギー調査と地域冷暖房

わが国のぜい弱なエネルギー基盤の中で、快適な都市環境を維持することは重要な課題です。各種建物のエネルギー需要実態調査と予測、未利用エネルギーの賦存量調査、新エネルギーシステムの導入可能性調査などを行い、市街地開発地区における地域冷暖房、コージェネレーションや未利用エネルギーの活用などのエネルギーシステムの計画・設計に取り組んでいます。

## 【主要業務実績】

- ・環境調和型エネルギーコミュニティ調査（神戸空港島、仙台長町、山形駅西他）、コージェネレーション計画（東京金町浄水場、神戸東部新都心他）

- ・未利用エネルギー活用関連調査：地域熱供給計画（愛知万博、名古屋駅周辺、宜野湾、那覇新都心他）、広域熱供給関連調査（都市熱源ネットワーク等）
- ・地域冷暖房施設計画・設計（中部国際空港、さいたま新都心、東京臨海副都心、立川基地跡地、東京オペラシティ、新東京国際空港他）

## (3) 地下空間利用と共同溝

都市空間の高度利用と地上環境の快適化のために地下空間を有効に利用することは重要な課題です。地下利用ガイドプランや電線地中化マスタープランづくり、ニュータウンや再開発地区での電線地中化計画や地下埋設物配置計画、共同溝・電線共同溝の計画・設計に取り組んでいます。

## 【主要業務実績】

- ・地下利用計画：地下利用ガイドプラン（東京都、浦和市他）、地下街規制緩和関連調査、地下物流調査
- ・電線類地中化関連：新市街地アメニティ配線構想、地中化マスタープラン（横浜市他）、電線共同溝計画・設計（多摩NT、神戸東部新都心、北摂NT他）
- ・共同溝計画・設計（みなとみらい21、立川基地跡地、大阪国際文化公園都市、筑波研究学園都市他）

## (4) 総合インフラ計画から地域・都市環境計画

エネルギー・情報・資源・空間利用等についての総合的な計画により、省エネ、省資源、高度情報化、空間の高度利用、それらによる都市の環境保全が促進されます。ニュータウンセンター地区、再開発地区、都市拠点地区などで総合インフラ計画に取り組んできました。都市基盤整備を軸とした地域の活性化、魅力ある都市づくりも重要なテーマのひとつです。

## 【主要業務実績】

- ・総合インフラ計画（中部国際空港、神戸東部新都心、福岡香椎副都心、汐留、仙台長町、さいたま新都心、みなとみらい21、多摩NT他）

## 所在地

本社：〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-23-5

アクシス池袋8階 TEL 03-5952-8901

関西事務所：〒542-0081 大阪市中央区南船場2-10-28

下村ビル9階 TEL 06-6258-1971

（文責：専務取締役 増田 康広）